

平成 11 年 度

事 業 計 画 書

熊本県工業技術センター

はじめに

わが国は、現在3つの大きな課題に直面しています。1つは、国際的な大競争時代が到来するなかで、金融不安等に起因する景気低迷からの脱却であり、2つ目は、少子高齢化社会の到来で深刻化する医療・福祉の負担をどのようにするのか、いま1つは、地球温暖化やダイオキシンの見られる地球環境問題の抜本的な解決がせまられています。

本県におきましても、社会経済情勢は厳しさを増し、ますます困難な時代を迎えつつありますが、県における科学技術活動の活性化に関する基本指針として「熊本県科学技術振興指針」を策定し、この中で当センターの事業の方向性を明らかにしました。このような状況をふまえ、当センターの事業計画は、21世紀に向けて本県がさらに発展していくためのしっかりとした礎をつくっていくべき時期との認識のもとに、地域企業の技術向上、技術・研究開発支援を通して足腰の強い地域企業の育成に取り組むことにしました。

そのために今年度は、地域の新規産業創出や新技術集積形成を意図し「マグネシウム合金半溶融射出成形技術の実用化における要素技術の研究開発」、「電磁波シールド材料に関する研究」、「高周波SAWデバイスの開発」、「B-C-N系アモルファス薄膜の作成及び相転移に及ぼす爆発衝撃圧力の影響」など9テーマを新しく加え、前年度からの継続テーマを合わせると26の研究テーマを設定しました。

また、地域企業の技術向上のための各種の研究会活動を支援するとともにオージェ電子分光分析装置、ECRマイクロ波プラズマ処理装置、電解研磨装置、超微小押し込み硬さ試験機、波長分散型X線分析装置など27機種 of 最新機器を導入し研究や技術指導事業の強化を図り、県内企業の多様な要求に対応できる体制づくりに努めることとしています。

当センターは誰にでも気軽に利用できる開かれた試験研究機関として企業ニーズや厳しい経済状況を的確に把握し、事業推進に全力で取り組んでまいりますので、皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成11年4月

熊本県工業技術センター
所長 隈田亮平

目 次

第1 管理運営

1	機構組織	1
2	部課別、職別職員配置	1
3	業務分担表置	2
4	予算状況置	3

第2 試験研究

1	情報デザイン部	4
2	生産技術部	5
3	電子部	6
4	微生物応用部	7
5	材料開発部	8

第3 技術指導

1	技術相談・指導	9
2	技術アドバイザー指導事業	9
3	技術普及講習会・研修会	9
4	研究会活動	9
5	中核企業技術高度化支援事業	9

第4	産学官地域技術連携促進事業	12
----	---------------	----

第5	特別研究員招へい事業	12
----	------------	----

第6	一般公開事業	12
----	--------	----

第7	設備利用	12
----	------	----

第8	設備機器導入計画	13
----	----------	----

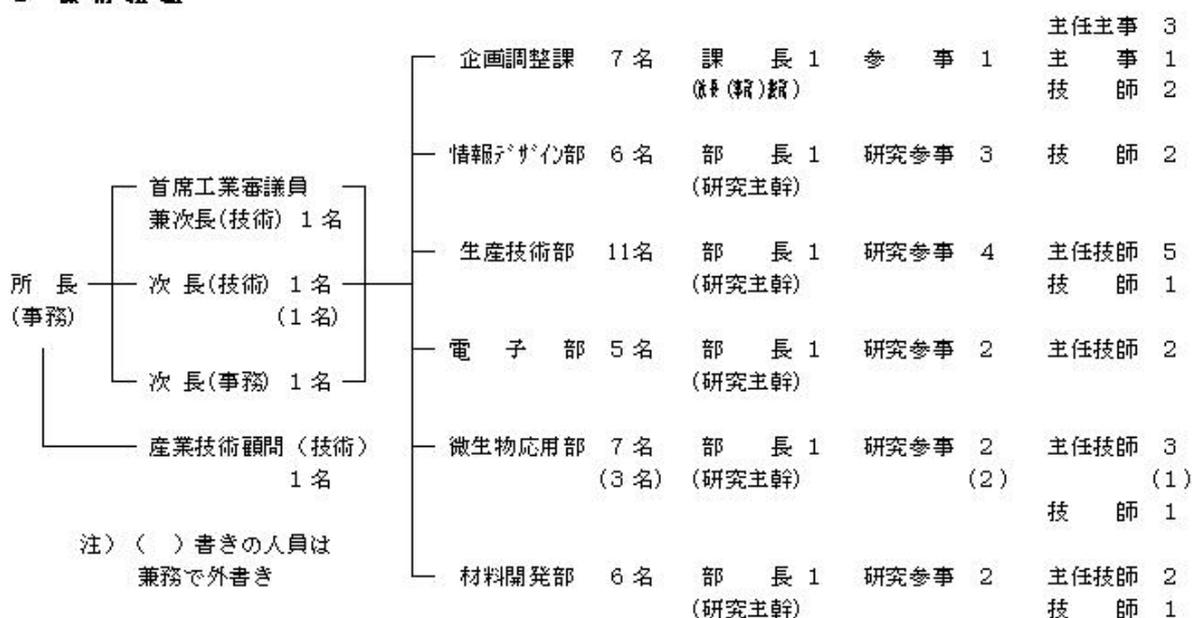
第9 依頼試験・分析等

1	依頼試験・分析等	14
---	----------	----

2	醤油・農林規格格付事業	14
3	味噌用酵母分譲事業	14
第10	広報	15
第11	職員研修	15
第12	国・公設試験研究機関連絡会議	16
第13	関連団体の事業	17
第14	職員名簿	19

第 1 管 理 運 営

1 機 構 組 織



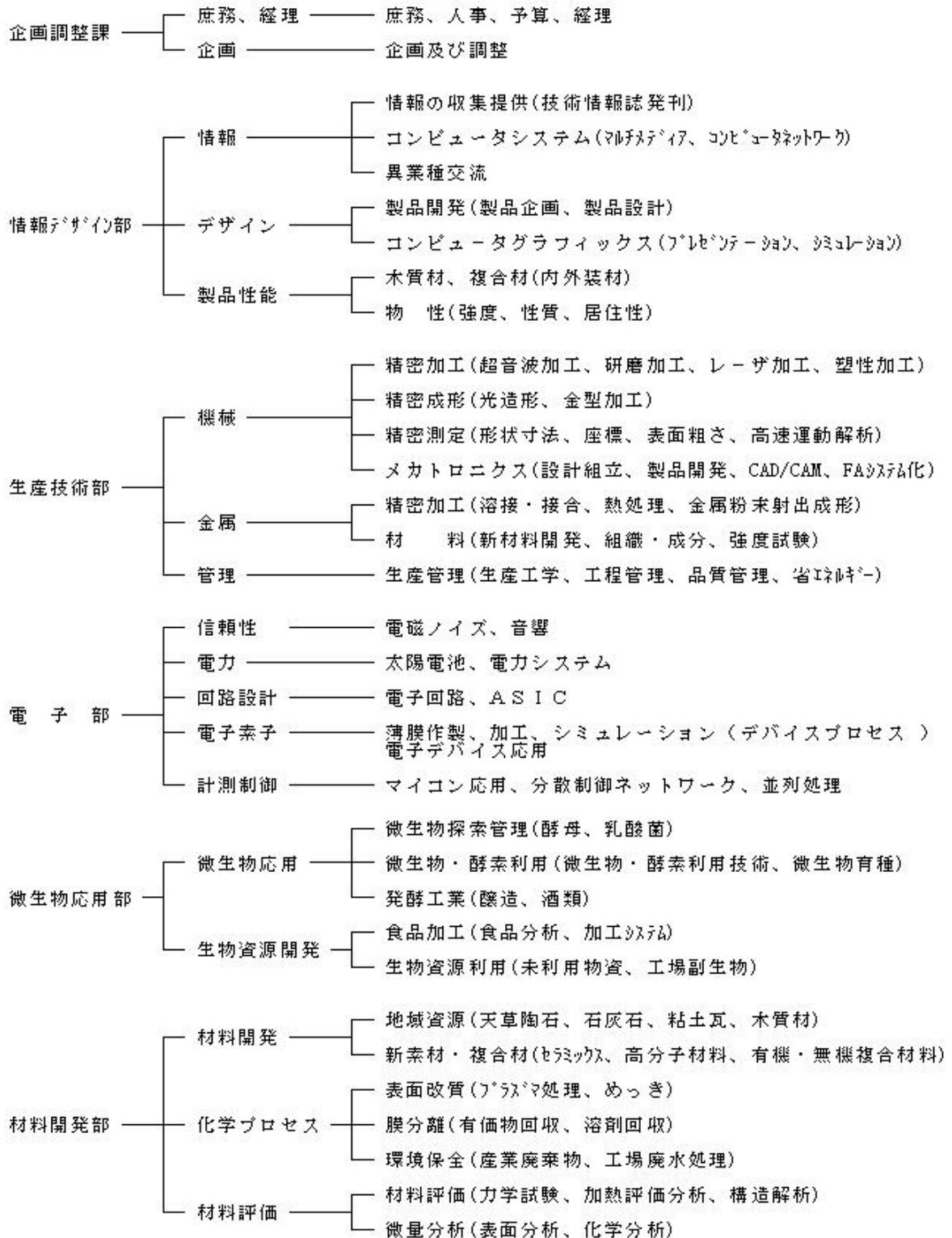
計 46名 (4名)、産業技術顧問 1名

2 部 課 別 職 別 職 員 配 置

区 分 所 属	行 政 職			研 究 職				技能労務 職 員	計
	所 長 次 長	参 事	一 般	審 査 員 次 長	課 長 部 長	研 究 参 事	研 究 職 員		
所 長 室	(1) 2			2					(1) 4
企 画 調 整 課		1	4					2	7
情 報 デ ザ イ ン 部					1	3	1	1	6
生 産 技 術 部					1	4	5	1	11
電 子 部					1	2	2		5
微 生 物 応 用 部						(2) 2	(1) 3		(3) 7
材 料 開 発 部					1	2	2	1	6
計	(1) 2	1	4	2	5	(2) 13	(1) 13	6	(4) 46
	(1) 7			(3) 33					

注) () 書きの人員は、兼務で外書き

3 業務分担表



4 予算状況

(単位：千円)

区 分	H10年度 当初予算	H11年度 当初予算	左 の 財 源 内 訳				
			一般財源	国 庫 補 助 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸 収 入
人 件 費	409,710	440,757	440,757				
管 理 運 営 費	36,695	56,491	55,291		1,200		
維 持 修 繕 費	18,340	管理運営費へ統合					
企画調整費	企画調整事業	835	1,406	1,406			
	以外-公開事業	1,072	962	962			
	小 計	1,907	2,368	2,368			
職 員 研 修 事 業 費	902	888	888				
海 外 研 究 員 招 へ い 事 業	0	795					795
単 県 試 験 研 究 費	88,005	89,071	57,805		29,562		1,704
技 術 開 発 研 究 事 業	15,016	9,891	4,946	4,945			
国 際 技 術 創 造 研 究 事 業	22,472	21,943	10,972	10,971			
地 域 先 導 研 究 事 業	0	5,000					5,000
中 小 企 業 創 造 基 盤 強 化 研 究 事 業	10,998	0					
指 導 事 業 費	技術アドバイザー指導事業	6,022	4,727	1,944	1,943		840
	技術指導育成事業費	1,379	1,385	749	636		
	技術情報事業費	380	380	380			
	産学官連携推進事業	736	663	663			
	特別研究員招へい事業	4,337	3,781	3,781			
	中小企業技術高度化支援事業	41,414	34,872	34,872			
	小 計	54,268	45,808	42,389	2,579		840
機 器 保 守 事 業 費	24,767	20,217	20,217				
設 備 整 備 費	80,256	77,806	38,903				38,903
合 計	763,336	771,035	674,536	18,495	30,762		47,242

第 2 試 験 研 究

1 情報デザイン部

研 究 課 題	新継 の別	研 究 目 的 と 概 要	担 当 者	予 算 額 (千円)
デザインプランニングシステムによる商品開発デザイン研究 (H10～11)	⑤ 継続	短期間に、効率的に、効果的に商品開発を完成させる「デザインプランニングシステム」を適用、運用しながら、各産業界の具体的な商品開発の課題を実施し、県内中小企業、デザイナーの商品開発デザイン技術を確立する。	原口 隆一 佐藤 達哉	1,896
電子メールによるWebサーバへの情報登録と登録者認証システムの開発 (H10～11)	⑤ 継続	一般的に利用される電子メールにより簡単にWebサーバへ情報登録ができるとともに、登録時に許可された者であるかを認証するシステムを構築し、応用システムを開発、評価する。	河北 隆生	1,888
居住性を考慮した建築用複合材の開発 (H10～11)	継続	衝撃緩衝(吸収)性、遮音性に優れるゴムを他の建築材料と組み合わせることにより、優れた居住性を持つ建築用複合材料を開発する。	中村 哲男 上田 直行*	1,902
感性評価システム構築に関する研究 (H11～13)	新規	製品開発で行われるコンセプト作成、製品評価等に必要な物理的特性を、ユーザーの感性やイメージの表現から抽出、評価するためのシステムを構築する。	佐藤 達哉 原口 隆一	2,176
人体追尾システムの開発 (H11～13)	新規	3自由度モータの中心回転軸にセンサを取り付け、そのセンサ情報から人体位置、移動状況を検知するとともに、常に対象人体の方向にセンサを向けるためのモータ制御プログラムを作成して、人体追尾システムの開発を行う。	園田 増雄	3,115

⑤ = 重点事業

(*出資者)

2 生産技術部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
分担課題 加工部品の品質保証 を行う加工支援技術 の開発 共通課題 -3次元モデルを用 いたモノ作りの効率 化、高品質化に関す る研究- (H9～11) 国補(技術開発研究)	⑤ 継続	CAD/CAMシステムを利用し、3次元加工された形状をデジタイザーで高速測定し照合を行い、CADデータやNCデータを変換・修正することによって、高精度な加工が行えるシステムの開発を行う。	高橋 孝誠 上村 誠 森山 芳生 河北 隆生	9,891
マグネシウム合金半溶融射出成形技術の実用化における要素技術の研究 (H11)	⑤ 新規	マグネシウム合金の半溶融射出成形法(テクトモールドイング法)における成形品質と生産性の向上を目的とし、その重要技術である金型の設計製作技術及び材料や製品の物性評価技術に関する研究を行う。	上村 誠 森山 芳生 高橋 孝誠 木村 幹男 出納 正道	6,994
バリ処理技術の開発 -機械部品の高品質化 技術- (H10～12)	継続	機械部品の高品質化を目的とし、県内企業における代表的な加工部品について、バリの発生メカニズムを解析し、さらに、その除去処理技術について検討し、それぞれに適したバリ取り技術の確立を図る。	坂本 博宣 源島 民雄 富重 定三	5,977
重量果菜ハンドリングシステムの開発-農業用省力機器の開発- (H11～12)	新規	重量果菜(スイカ等)の収穫・搬送及び移載等の作業においては、ほとんどが人力で行われており従事者の負担が大きい。これらの従事者の作業の軽減あるいは自動化の目的のためにハンドリングシステムの開発を行う。	井戸 泰男 村田 勝 鍋田 芳達 東家 節生	5,572

⑤ = 重点事業

(*H12年度予定)

3 電子部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
一次産業の自動化に寄与する電子回路技術の研究 (H10～11)	⑤ 継続	快適で生産性の高い一次産業の生産体制の構築に資する電子回路技術を調査・研究し、新しい電子回路製品を開発する。	石松 賢治 城戸 浩一	2,005
LANを用いた遠隔制御システムの構築方法に関する研究 (H10～11)	⑤ 継続	機器や装置を情報系ネットワーク(LAN)に接続し、遠隔地から計測や制御、操作、監視などを行うコンピュータ・システムの構築方法を検討する。	城戸 浩一 河北 隆生 [*]	1,973
仮想工場によるデバイス製造支援システムに関する研究 (H10～12)	継続	デバイスの開発や改良に伴う製造プロセスの設計および最適化を柔軟かつ短期間に行うため、シミュレーションに基礎をおいたデバイス製造支援システムの研究を行う。	宮川 隆二 石松 賢治 上田 直行	3,326
外観検査自動化のための画像認識システムに関する研究 (H11～H13)	新規	外観検査を行う際には、位置決めや形状認識が重要であるが、本研究では、対象物の位置、大きさ及び傾き等の検査対象物の変化に影響を受けにくい画像認識技術を構築する。	重森 清史	2,854
電磁波シールド材料に関する研究 (H11～H13)	継続	電子機器から発生する電磁波を規格内に低減できるようなシールド材料及び電磁波照射により電子機器が誤動作しないようなシールド材料の研究を行う	上田 直行	2,741

⑤ = 重点事業

(*H12年度以降)

4 微生物応用部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
分担課題 酵母による発酵食品の香気及び機能性の強化に関する研究 共通課題 - 発酵食品の香気及び機能性の強化に関する研究 - (H10～12) 国補(国際技術創造研究)	(重) 継続	発酵食品の重要な香気成分であり機能性を持つとされるHEMFなどのフランノンの強化を目的に、フランノンの生成機構の解明及び微生物の育種、醸造法の改良によるフランノンの増強・コントロール法について研究を行う。	林田 安生 土谷 紀美 西村 賢了	21,943
食品工場副生物の微生物による機能性物質の生産及び抽出技術に関する研究 (H9～11)	(重) 継続	工場の製造工程から排出されている未利用のしょうゆ粕や分解アミノ酸粕に含まれる機能性成分の検索と抽出に関する方法を検討するとともに、微生物による有用物質への変換に関する研究を行い、有効性を評価し、農業、食品加工等の産業分野への応用を図る。	松田 茂樹 湯之上雅子	2,922
未利用資源を利用したバイオコンバージョン技術による有用物質の生産 (H10～12)	継続	現在有用成分を含みながら有効な利用法がなく処理されている食品工場由来高濃度廃水を有効利用し付加価値をつけることを目的にバイオコンバージョン技術により酵素や有用物質等に変換するための研究を行う。	土谷 紀美	2,126
機能性食品素材を応用した老化制御食品の開発 (H10～11)	継続	高齢化社会を目前にした現在、食品の役割としての病気の予防に注目し、種々の機能性食品素材や低カロリー食品素材、脂肪代替品を利用した食品の開発を行う。	湯之上雅子 松田 茂樹	2,002
焼酎製造の低コスト化と品質向上に関する研究 (H10～11)	継続	酒税法の改正により酒税がアップされた焼酎の競争力を高めるために、製造の低コスト化と品質向上について研究を行う。これまでの製造工程を見直し市販酵素剤を使用した新規な製造法を開発する。	中川 優 西村 賢了	1,819

(重) = 重点事業

5 材料開発部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
無機・有機のハイブリッド薄膜形成に関する研究 (H10～11)	継続	有機電界発光素子の耐熱性向上と高輝度無機・有機ハイブリッド表示素子の開発を目指す。	末永 知子 永田 正典	3,833
環境保全を指向した機能材料の開発 (H10～12)	⑤ 新規	既存高分子や再生素材にセンシング機能を付加し、カラム充填剤やセンサー材料への応用と周辺機器の開発を検討する。	永岡 昭二 永田 正典	3,470
膜分離技術による金属表面処理排水再利用システムの開発 (H9～11)	継続	金属表面処理を行う企業における工場排水を膜分離技術によって再生し、クローズドシステム化を促進するリサイクル技術を確立する。	納寄 克也	2,934
B-C-N系アモルファス薄膜の作製及び相転位に及ぼす爆発衝撃圧力の影響 (H11～13)	新規	ダイヤモンドとC-BNの固溶体であるB-C-N系新物質を創製する目的で、スパッタリングと爆発衝撃圧力の組み合わせについて研究する。	本田悠紀雄	2,188
有機及び無機系高分子を含有する工場排水の処理法の改良発 (H11～12)	新規	有機、無機系高分子の双方を含有する工場排水を水質に合わせた処理法について研究し、ランニングコストの低い処理技術を開発する。	永山 賛平	2,819
高周波SAWデバイスの開発 (H10～14)	⑤ 継続	オージェ電子分光分析装置とECRマイクロ波プラズマ処理装置を使用し、SAWフィルタとしてのダイヤモンド薄膜の作成条件を検討する。	末永 知子 永田 正典 本田悠紀雄	502

⑤ = 重点事業

第3 技術指導

1 技術相談・技術指導

製品・技術開発、材料の製造・評価、素材加工、デザイン開発、生産管理・品質管理、省エネルギー、情報ネットワークなど、技術課題について来所又は電話による相談・指導に応じます。

2 技術アドバイザー指導事業（国庫補助事業）

中小企業の技術水準の向上や新技術・新製品の開発等を促進するため、技術に関する豊富な知識と経験を有する専門家を技術アドバイザーとして委嘱し、県内中小企業者のニーズに対応した適切な技術開発指導を行います。

・実施計画

(社)

部 名	情報デザイン	生産技術	電 子	微生物応用	材料開発	計
実施企業数	8	10	4	3	5	30

3 技術普及講習会・研修会

中小企業技術者の専門的知識の向上・改善を図るため、講習会を開催し、広くその普及に努め、中小企業の新技術開発に役立てます。 [\(別表1;実施計画参照\)](#)

4 研究会活動

大学等が保有する技術シーズを活用して、県内企業の新技術・新製品開発の支援を行うため、産学行政による研究会を開催します。 [\(別表2;研究会一覧参照\)](#)

5 中核企業技術高度化支援事業

本県の目標である「製造品出荷額4兆円」を達成するためには、製造品出荷額に占める割合の多いリーディング企業・中核企業・進出企業等の発展を積極的に支援する必要がある。

このため、これらの企業における技術開発・技術高度化を支援・指導するために必要な検査機器等を導入し支援を行います。

第4 産学官地域技術連携促進事業

県内産学官の幅広い技術研究活動の交流を通じ、新技術・新製品の開発及び高付加価値化等技術レベルの向上に寄与することを目的として、工業技術に関する最近の研究成果や新技術・新製品の開発事例等の発表を行う「熊本県産学官技術交流会」を1月に開催する予定です。

第5 特別研究員招へい事業

国公立大学、国公立試験研究機関及び民間企業等において、積極的に先端技術に取り組んでいる高度の知識や技術を有する専門家を当センターに招へいすることにより、センターの研究、開発、指導力を高めることによって、県内中小企業の育成・促進を図ります。平成11年度は11名を招へいします。

第6 一般公開事業

工業技術センターの業務内容や研究指導成果等を県内企業を中心に広く県民に知っていただくために、一般公開を実施します。

(公開内容)

- 展示パネル等による工業技術センターの業務紹介
- 工業技術センターの研究内容・成果の紹介
- 試験研究機器用機器の展示・実演
- 外部講師による特別講演

第7 設 備 利 用

当センターでは、企業の技術者がいつでも利用できるよう、メカトロニクス、バイオ、新分野、表面処理・環境の各開放試験室を設置して、次の機器を開放し便宜を図っています。

この他の設備についても、開放しています。

1 メカトロニクス開放試験室（精密機械分館内）

立型マシニングセンター ? CNC三次元座標測定機 ? CNCジグ研削盤 ? 輪郭形状測定機
三次元CAD/CAMシステム ? CNC超精密成形平面研削盤

2 バイオ開放試験室（微生物応用分館内）

カラムクロマトグラフシステム ? 環境試験器 ? 嫌気性ボックス ? 炭酸ガス培養器
? ガスクロマトグラフ ? 酵母培養装置 ? 元素分析装置

3 新分野開放試験室（精密機械分館内）

超精密レーザ測定機 ? 非接触表面粗さ測定機 ? 光波干渉平面度測定機 ? 高速運動
解析装置 ? 万能測定顕微鏡 ? マイクロスコープ

4 表面処理・環境開放試験室（機械金属分館内）

原子吸光光度計

第8 設備機器導入計画

1 国庫補助事業

国の補助により研究を実施するため次の設備を導入します。

(1)技術開発研究事業

生産技術部……画像管理システム、デジタイザーデータ処理システム

(2)国際技術創造研究事業

微生物応用部……糖分析装置

2 日本自転車振興会補助事業

県内地場中小企業の技術力の向上を支援するため、日本自転車振興会の補助を受けて必要な設備を導入します。

生産技術部……3次元測定機、ゲージブロック自動検査装置

3 県単独事業

県単独予算で次の機器を導入します。

(1)試験研究事業

情報デザイン部……トラッキングビジョン装置、プリンター

生産技術部……ハイトマスター、制御用パソコン

電子部……画像入力ボード、抵抗率測定器

微生物応用部……高速振動試料粉碎機、多連式PHコントローラー

材料開発部……純水製造装置

(2)中核企業技術高度化支援事業

情報デザイン部……ネットワークパケット解析装置

第9 依頼試験・分析等

県内の企業、公共機関等から依頼を受け、試験、検査、分析を行います。

1 依頼試験・分析等

部 名	項 目	内 容	手 数 料
情報デザイン部	木竹製品・材料試験	材料強度、物性、製品性能	内容によって、料金が異なります。
生産技術部	機械試験	金属・機械材料強度試験	
	金属試験	非破壊検査、溶接曲げ、マクロ試験、金属組織、金属分析	
	形状測定	三次元形状測定、平面度測定、真円度測定、表面粗さ測定等	
電子部	電気試験	電磁ノイズ、音響、温湿度特性	
微生物応用部	食品試験	食品成分・貯蔵 微生物・酵素	
材料開発部	化学分析	工場用排水、産業廃棄物、 鉱物	
	物性試験	工業材料、新素材	

(注) 詳しくは、当センターにお尋ね下さい。

2 醤油・農林規格格付事業(微生物応用部)

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく醤油の格付検査を熊本県醤油工業協同組合から委託を受けて実施します。

3 味噌用酵母分譲事業(微生物応用部)

県内で生産される麦味噌の品質向上のために、当センターで開発した味噌用酵母の分譲を行います。

第10 広 報

1 刊行物の発行

(1) 技術情報誌

外部からの収集情報に当センターのオリジナル情報を加えて、技術情報誌としてまとめ、年4回発行し、県内企業、関係団体等に配布します。

(2) 業務報告書

平成10年度分の業務実績をまとめて業務報告書として8月に発行します。

(3) 研究報告書

平成10年度分の研究成果の詳細をまとめて研究報告書として10月に発行します。

(4) 技術指導成果事例集

平成7年度から平成10年度までの4年間について指導成果が得られたものをまとめ技術指導成果事例集として7月に発行します。

2 展示会等への出展

工業技術センターの研究成果を広くPRするため、下記の展示会等に出展します。

- 誘致企業PRフェア
- 八代子ども科学フェア

第11 職 員 研 修

1 職員研修事業（県単独事業）

大学・国立研究機関等に長期(6ヶ月)派遣し、専門的知識・技術を修得させる。
平成11年度は、次のとおり派遣します。

- 派遣先 工業技術院 生命工学工業技術研究所（つくば市）
- 研修内容 感性評価システム構築に関する研究

2 技術指導員養成事業（国庫補助事業）

中小企業事業団（中小企業大学校・東京校）が実施する下記研修課程に 職員を派遣し、新技術等を習得させる。

- 1ヶ月コース : 中小企業技術指導員研修（2名）
（先端技術（バイオテクノロジー）：1名、
中小企業技術指導員リーダー研修：1名）
- 10日間コース：研究開発リーダー研修（1名）
- 1週間コース : 中小企業施策担当者研修（1名）
- 3日間コース : 公設試験研究機関管理者研修（1名）

第12 国・公設試験研究機関連絡会議

国立試験研究機関や地方公設試験研究機関等との協力体制の強化を図り、工業技術の振興発展に資することを目的として以下の会議等に積極的に参加します。

1 工業技術連絡会議

工業技術に関する国立試験研究機関と地方公設試験研究機関の全国的な連絡組織であり、当会議を通じ、中小企業における技術格差の是正、試験研究の交流、技術研修、国立及び公設試相互の共同研究等試験研究並びに技術指導体制の強化を目的とします。

(1)総会

工業技術の向上を図るため、地方公設試験研究機関相互間や地方公設試験研究機関と国立試験研究機関との協力体制の強化策等についての審議が行われます。

(2)連合部会

6つの連絡部会（機械金属、物質工学、窯業、資源環境、生命工学、電子）において、各部門の試験研究の調整、技術指導の強化、産業振興等の共通の技術的問題等について審議されます。

(3)九州・沖縄地方工業技術連絡会議

九州・沖縄地方における特色ある技術の向上を図るため、地方産業発展に関する事項等について審議されます。

2 公立鉱工業試験研究機関長協議会・総会

機関相互の協力によって試験研究機関の使命達成に必要な事項について審議されます。

3 熊本県試験研究機関連絡協議会

熊本県の試験研究機関相互の交流を密にし、連携を強化することによって、技術開発及び研究の円滑な推進と活性化を図り、県政の発展に資することを目的として開催されます。

4 その他の会議

上記に掲げるものの他、試験研究機関相互の交流を密にし、情報交換、研究開発プロジェクトの企画、調整推進研究成果の中小企業への普及促進及び事務改善と能率向上を図るために以下の会議等が開催されます。

1. 九州・沖縄地域公設試験研究機関企画担当者会議
2. 九州地方公設試験研究機関事務連絡会議

第13 関連団体の事業

◆ 熊本県工業技術振興協会

§ 目 的 本県の工鉱業の進歩発展を図るため、熊本県工業技術センターに協力し、工業技術の向上と合理化と会員相互の親睦を深める。

§ 事 務 局 熊本県工業技術センター 本館1F 企画調整課内
電話 (代) 096-368-2101 (内線 212)

§ 事業計画の概要

1. 工業技術センター一般公開事業の支援
2. 熊本県産学官技術交流会を熊本県等と共催
3. 次の刊行物を作成し、会員企業に配布
事業計画書、業務報告書、研究報告、技術情報誌等
4. 専門部会による技術普及講習会等の開催

◆ 熊本県異業種交流協議会

§ 目 的 会員グループの交流活動の充実と活性化を図るとともに、異分野中小企業者の知識・技術等経営資源の開発を促進する。
併せて、本県経済の振興並びに地域社会の発展に資することを目的とする。

§ 事 務 局 熊本県工業技術センター 電子機械分館1F
電話 (代) 096-368-2101 (内線 335)
(直) 096-360-1660 (FAX兼用)

§ 事業計画の概要

各プラザとの連携を図り、下記の事業を実施します。

1. 産学官交流の強化と連携
 - ・産学官との連携、交流のための諸事業
2. 情報ネットワークシステムの構築
 - ・コンピュータの実践活動
 - ・合同例会、講演会
 - ・各異業種グループとの交流会
 - ・プラザNETの発行
3. 先進地視察、研修会等の開催
4. 商品開発、技術開発のための分科会の開催

5. 技術・市場交流プラザ大会への参加（九州・全国大会）

◆ 社団法人 日本溶接協会熊本県支部

§ 目 県内関係業界と地元大学及び熊本県工業技術センターの相互連携のもと、県内企業の溶接的に関する技術、技能の向上及び普及を図る。

§ 事 熊本県工業技術センター 本館1F 生産技術部内

事務局 電話 (代) 096-368-2101 (内線251)
(直) 096-369-5519

§ 事業計画の概要

1. 溶接技術検定試験の実施

予備講習会	学科及び実技試験	場 所
第1回 平成11年5月 9日(日)	5月15日(土)、16日(日) 22日(土)、23日(日)	熊本県工業技術センター
第2回 平成11年8月29日(日)	9月 4日(土)、 5日(日) 11日(日)、12日(日)	〃
第3回 平成12年1月9日(日)	1月15日(土)、16日(日) 1月23日(日)	〃

2. 溶接技術競技会の開催及び参加

名 称	開催期日	場 所
第33回熊本県溶接技術競技大会	6月26日(土)	熊本県工業技術センター
第30回九州地区溶接技術競技会	9月26日(日)	(株)高田工業所・研修センター 福岡県・北九州市
第45回全国溶接技術競技会	10月23日(土) 24日(日)	同上

◆ 熊本県金型・治工具工業会

§ 目 金型・治工具及びその関連部門の進歩発展のため、産学官の相互連帯による生産、技術、経営の向上と合理化、併せて県内需要の掘起こしを図ると共に、会員相互の親睦を深める。

§ 事 熊本県工業技術センター 本館1F 生産技術部内

電話 096-365-3938

務 局

§ 事業計画の概要

1. 熊本機械労務研究会活動
2. 人材高度化支援事業への取り組み
3. 県内工業高等学校との交流
4. 先進地及び展示会などの見学会開催
5. 講習会、講演会、夫婦同伴パーティ開催
6. 会員情報誌「工業会レポート」の発行
7. 会員企業有志による自動化装置の共同開発

第 1 4 職 員 名 簿

所 属	役 職	名 前	所 属	役 職	名 前
所 長 室	所 長 (事)	隈 田 亮 平	生 産 技 術 部	主 任 技 師	村 田 勝
	首 席 工 業 審 議 員 (兼 次 長) (技)	長 澤 長 八 郎		"	源 島 民 雄
	次 長 (技)	出 納 正 道		"	上 村 誠
	" (事)	小 島 義 継		"	森 山 芳 生
	" (兼) (技)	宮 本 正 晴		技 師	東 家 節 生
	産 業 技 術 顧 問	鶴 島 稔 夫		研 究 主 幹 (兼 部 長)	上 田 直 行
企 画 調 整 課	次 長 (兼 課 長)	小 島 義 継	電 子 部	研 究 参 事	重 森 清 史
	参 事 (事)	浜 島 安 敏		"	石 松 賢 治
	主 任 主 事	岡 部 佐 智 子		主 任 技 師	城 戸 浩 一
	"	水 野 裕 通		"	宮 川 隆 二
	"	徳 留 祐 二	微 生 物 応 用 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	西 村 賢 了
	主 事	緒 方 幸 子		研 究 参 事	松 田 茂 樹
	技 師	土 田 春 男		"	湯 之 上 雅 子
	"	矢 津 田 良 二		主 任 技 師	中 川 優
情 報 デ ザ イ ン 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	園 田 増 雄	"	林 田 安 生	
	研 究 参 事	原 口 隆 一	"	土 谷 紀 美	
	"	河 北 隆 生	技 師	前 田 美 智 子	
	"	中 村 哲 男	(兼) 研 究 参 事	住 尾 善 彦	
	技 師	佐 藤 達 哉	"	工 藤 康 文	
	"	坂 口 喜 佐 子	(兼) 主 任 技 師	水 上 浩 之	
生 産 技 術 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	木 村 幹 男	材 料 開 発 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	永 田 正 典
	研 究 参 事	坂 本 博 宣		研 究 参 事	本 田 悠 紀 雄
	"	高 橋 孝 誠		"	永 山 賛 平
	"	井 戸 泰 男		主 任 技 師	末 永 知 子
	"	富 重 定 三		"	永 岡 昭 二
	主 任 技 師	鍋 田 芳 達		技 師	納 寄 克 也